

「令和」の御代の安全保障環境と日本の課題

織田邦男

「平成」の御代が静かに終わりを告げ、「令和」の御代が始まった。昨年12月20日の天皇誕生日、上皇陛下が記者会見でお言葉を述べられた。

「先の大戦で多くの人命が失われ、また、我が国の戦後の平和と繁栄が、このような多くの犠牲と国民のたゆみない努力によって築かれたものであることを忘れず、戦後生まれの人々にもこのことを正しく伝えていくことが大切であると思ってきました。平成が戦争のない時代として終わろうとしていることに、心から安堵しています」

陛下の御言葉通り、「平成が戦争のない時代」だったことは、我々日本人にとっては本当に幸せであった。だが、この平和もただで得られたわけではない。先人の血と汗と涙のお陰であり、「国民のたゆみない努力によって築かれたものである」という自覚を我々は片時も忘れてはならない。

また日本は幸いにして平和を享受できたが、国際社会が全く戦争のない時代であったわけではない。冷戦時代は核戦争の脅威はあったものの、日本は自由主義陣営にあって、「冷たい平和」を享受できた。冷戦の終焉と共に平成の御代が始まったが、これまで抑えられていた民族紛争、宗教対立、南北格差、大量破壊兵器の拡散等の問題が一挙に噴き出し、世界各地で銃声を聞かない日はなかった。日本は精強な自衛隊を維持し、日米安全保障条約を整え、外交努力と相まって平和を享受できた。努力なし平和と繁栄はあり得ない。「令和」の御代も、この平和を守り続けなければならない。そのための課題は何だろう。

増大する韓国国防費

我が国を取り巻く安全保障環境は、益々厳しくなりつつある。日本は近隣に2つの共産主義国家（中国、北朝鮮）が存在し、3つの独裁国家（中国、北朝鮮、ロシア）と隣接している。そして3つの国（中国、韓国、ロシア）と領土係争を抱え、3つの核保有国（中国、ロシア、北朝鮮）に囲まれている。しかも北朝鮮は「日本を海に沈める」とまで放言している。2月の米朝首脳会談でも分かったように北朝鮮は非核化を目指す考えはない。

朝鮮半島情勢については、先月号の拙稿「米中首脳会談決裂！今、日本が為すべきこと」で述べた通り、北朝鮮が核を放棄しないまま、在韓米軍撤退の可能性が現実味を帯びて来た。核武装する南北統一朝鮮の出現は日本の最悪のシナリオである。これまで友好国と言われてきた韓国も、北朝鮮との宥和を優先するようになり、日本に対しては、慰安婦財団の解散、徴用工問題、旭日旗排除事案、レーダー照射事件、天皇侮辱発言と堂々と牙を見せるようになってきた。今年1月、韓国国防部が発刊した「2018国防白書」には「北朝鮮は敵」という表現が初めて削除された。韓国の国防費は今後5年間で27兆円である。

他方、昨年12月に閣議決定された我が国の中期防衛力整備計画の5年間の総額は27兆4700億円（2兆円の節約が義務化されているので実質約26兆円）である。日本の防衛費は前年度比1.3%増であるが、韓国は7.5%増という大幅な軍拡である。北朝鮮の脅威はなく

なると明言しながら、この軍拡はどこへ向いているのか。これまでも地上部隊の強化を後回しにして、日本を仮想敵と見立てて海軍や空軍の増強に力を入れ、米国当局から抗議を受けたことがある。韓国をことさら敵視する必要はないが、これまで通り友好国という幻想は捨てた方がいいだろう。

日米同盟は日本の安全保障の基軸である。米国の今後は、日本の安全保障に大きな影響を及ぼすので、その動向は注意深くウオッチしておかねばならない。米国の一国主義的傾向、内向き傾向は今後とも続くであろう。また中国の急速な台頭で、米国の力は相対的に低下していることも確かだ。2013年9月、オバマ大統領は「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言した。オバマ政権のやってきたことを全て覆してきたトランプ大統領も、この宣言だけは受け継いでいる。

国防費は47倍に

中国も相変わらず大軍拡を継続している。平成の30年間で国防費は47倍に膨れ上がり、今や日本の3.7倍の国防費となった。3月5日～15日に開催された第13回全国人民代表大会第2回会議では、経済成長見通しが6～6.5%であるが、国防費は前年比7.5%増の1兆1900億元（約20兆円）であることを明らかにした。中国の国防費には研究開発費などが含まれておらず、西側換算だと1.5～2倍ともいわれる。中国の急速なパワーの増大と拡張主義、覇権主義は今後も変わることがないだろう。習近平国家主席は年頭に包括的な台湾政策を発表したが、演説のなかで45回も「統一」に言及し、「(建国100年の)2049年以前に、統一を実現する」と自信たっぷりに述べた。

現在、米国は超党派で中国に対し警戒ムードに入っており、トランプ政権は米中貿易摩擦に強い姿勢で取り組んでいる。中国の軍事力は米国に比べれば未だはるかに及ばない。米国の強い関与が続く限りは、中国の台湾武力統一は難しい。だが、トランプ政権の後、もしこのような強い関与がなくなれば、一挙に東アジア情勢はきな臭くなることが十分にあり得る。台湾海峡の有事は日本の有事でもある。台湾が中国共産党によって統一されれば、日本の生命線であるシーレーンは中国の手に落ちる。その場合、日本は中国の支配下に入らざるをえなくなるだろう。

ハイブリッド戦争

ロシアの動向も予断を許さない。経済的には米国の7%程度の規模であるが、軍事的には突出しており、中国よりもはるかに高い軍事力を保有している。最近、日本周辺での空軍、海軍の動きは活発化しており、引き続き警戒は続けねばならない。

こういう情勢を受け、政府は昨年12月18日、新たな「防衛計画の大綱」（以下「防衛大綱」）と「中期防衛力整備計画」（以下「中期防」）を策定した。新防衛大綱は2013年12月に策定された国家安全保障戦略を踏まえ、防衛力の在り方と保有すべき防衛力の水準を示したものである。

国家安全保障戦略では、「国際協調主義に基づく積極的平和主義」の立場から国際平和に寄与することを理念とし、日米同盟を進展させ、国連などと連携しつつ平和国家としての歩みを堅持し、国際社会の平和と安定に積極的に寄与していくこととしている。

前防衛大綱は、この国家戦略を受け 5 年前に策定されていたが、安全保障情勢が格段に速い速度で厳しさと不確実性を増したため、急遽、新防衛大綱を策定することになった。新防衛大綱が示す情勢認識は、国家間の相互依存関係は、これまで同様一層拡大・進化するであろうが、一方で中国の西太平洋での活動の活発化は著しく、米国とのパワーバランスの変化が加速化、複雑化しつつあり不確実性が増しているというものである。

米国が主導する国際秩序に挑戦する中国の動きは顕著になり、今後とも東アジアは不透明性が続くだろう。加えて、軍事科学技術の進展は著しく、これまでの陸・海・空という領域だけでなく、宇宙・サイバー・電磁波と言った新たな領域での優位性確保が死活的に重要になってきた。代表例が 2014 年 3 月のロシアによるクリミア半島の併合作戦である。2014 年 2 月、クリミア半島の親ロシア派と政権派と衝突し、騒乱状態になった。プーチン大統領は、ロシア系住民の保護を理由に特殊部隊を投入する。この作戦が後に「ハイブリッド戦争」と呼ばれる。

ある日突然、携帯電話など通信手段は使えなくなり、テレビ、ラジオも使用不能。そしてカーナビも使えなくなり、インターネットにはフェイクニュースが流れる。突然、武装した得体の知れない兵士が空軍基地に到着し空港を占拠。ウクライナは為す術を知らないまま、右往左往するばかり。この混乱に乗じてロシアはウクライナへ軍を投入し、ウクライナは占領された。その後、ロシアは、クリミアを独立国家として承認すると共に、ロシア上院は、クリミアを自国に編入する条約を満場一致で批准した。クリミアは「クリミア共和国」に、セヴァストポリスは「セヴァストポリ連邦市」としてロシアに併合された。これが「ハイブリッド戦争」であり、宇宙・サイバー・電磁波を使った侵攻作戦であった。宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域は全体の作戦遂行能力を著しく向上させる。今やこの領域が利用できなければ、従来の陸海空での作戦遂行ができない。まさに現代戦を象徴するものである。

我が国はこういった戦闘様相を深く認識し、陸海空という従来の領域に加えて、宇宙・サイバー・電磁波という新たな領域を横断的に連携させる防衛力の構築が急務であるとした。新防衛大綱では、「多次元統合防衛力」と名付け、真に実効的な防衛力を構築するとしている。

具体的には「多次元統合防衛力」とは以下のような防衛力を言う。

- ① 陸、海、空、宇宙、サイバー、電磁波の全ての領域における能力を有機的に融合し、その相乗効果により全体としての能力を増幅させる作戦が可能
- ② 平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動が常時実施可能
- ③ 日米同盟の強化及び安全保障協力の推進が可能。

これに加えて、実効的な防衛力には後方分野も含めた防衛力の持続性、強じん性の強化

も必要である。

「平成」の御代が戦争のない平和な時代でいられたのも、精強な自衛隊を整備し、緊密な日米同盟を築いてきたからである。今後予測される厳しい安全保障環境において、引き続き平和と繁栄を続けるためには、これまで以上の努力が必要であり、「多次元統合防衛力」を着実に整備していくことが必要となる。

問題は予算と人である。日本の厳しい財政状態を考えると、防衛費をいきなり倍増することは、現実的には難しい。だが、この情勢では国民の理解を得て、ある程度は増額せざるを得ない。トランプ大統領は NATO 諸国に対し、防衛費の GDP 比 2% を要求した。2% を超えているのは米国、英国、ギリシャ、エストニアの 4 か国であり、ほぼ 2% がフランス、ポルトガル、ポーランドの 3 か国、その他はドイツも含め 1%~1.5% である。日本はどうだろう。日本は 0.9% であり、国際的にみても異常に少ない。数年すれば韓国の国防費よりも少なくなる。これでは「従来の延長線上ではない真に実効的な防衛力を構築」することは至難の業であり、「多次元統合防衛力」は絵に描いた餅になる。

防衛費に対する国民の理解が得られないのはメディアの責任も大きい。メディアは、防衛費については、中身も理解せずヒステリックに騒ぐのが常である。来年度の防衛費は前年度比 0.3% 増（防災特別措置含み 1.3% 増）なのだが「過去最大の防衛予算！」と騒ぎだてた。韓国、中国とも前年度比 7.5% 増だから、如何に日本の防衛費が抑制されたものか分かる。ちなみに来年度の社会保障費は過去最大であり、前年度比 3.0% 増の約 34.0 兆円に上る。だが、決して「過去最大の社会保障予算！」とは騒がない。諸外国では「国防は最大の社会福祉」と言われるが、日本では 5.2 兆円の防衛費（社会保障の 1/6）でも無駄な支出のように騒がれる。

人の問題も深刻である。少子高齢化と好景気で自衛隊は未曾有の募集難に陥っている。根底には自衛隊という組織が憲法上、宙ぶらりんの状態で、国民のレスペクトの対象でないところに原因がある。いずれにしろ安全保障は国民の理解なく達成できない。わが国周辺情勢を直視し、平和の維持に防衛努力が欠かせないことを国民が自ら理解しなければならない。「令和」の御代も平和の努力が国民一人一人に求められている。